

2025年度

事業計画書

公益財団法人京都技術科学センター

I 公益目的事業1（研究助成事業）

技術立国日本を支える科学技術の振興を図るため、若手研究者が行う研究開発に必要な経費を助成するとともに、次年度の研究開発助成対象者を募集し、審査・選考する。

1 2025年度研究開発助成金の交付

2024年度第2回定時理事会で決定した研究開発助成対象者に対し、研究開発に必要な経費を助成する。

なお、年度途中で所要の財源が得られる見通しが立った場合には、補欠のうちから追加で助成できるものとする。

- (1) 名 称 2025年度研究開発助成金
- (2) 助成件数 17件
- (3) 助成総額 2,040万円

2 2026年度研究開発助成対象者の募集と選考

2026年度研究開発助成対象者を募集し、審査・選考する。

- (1) 募 集 対 象 近畿地方及びその周辺地域（富山県、石川県、福井県、三重県、中国地方及び四国地方）の大学、工業高等専門学校又は公的研究機関に所属する40歳未満の研究者
- (2) 研 究 分 野 ものづくりに資する基礎的・応用的研究であって、材料、機械、電気電子の各技術分野に属するもの
- (3) 研 究 期 間 原則として2026年4月から2027年3月までの1年間
- (4) 助成上限額 1件当たり120万円
- (5) 助成総額 2,040万円程度

II 公益目的事業2（人材育成事業）

科学技術の振興と産業の発展を担う人材の育成事業を行う。

1 技術セミナー・講座

ものづくり企業の技術者等を対象としたセミナー・講座を開催する。

(1) ものづくり先端技術セミナー

ア 目 的 先端技術シーズや研究開発の最前線の状況を紹介することにより新技術・新材料等への関心を高め、ものづくり技術の高度化を促進する。

イ 共 催 京都府中小企業技術センター
公益財団法人京都技術科学センター

- ウ 開催回数 年1回
- エ 開催方法 オンラインと会場の併用とする。
- オ 募集人員 ものづくり企業の技術者等 40人
- カ 受講料 無料

(2) 産業人材育成基礎講座

- ア 目的 ものづくりに必要な応用力・思考力を習得する上で必要な基礎的知識を体系的に身に付ける。
なお、テーマは毎年度変更することとし、2025年度は、工業化学を対象とする。
- イ 共催 京都府中小企業技術センター
公益財団法人京都技術科学センター
- ウ 開催回数 年12回程度
- エ 開催方法 オンラインと会場の併用とする。
- オ 募集人員 ものづくり企業の技術者等 各回50人
- カ 受講料 無料

(3) 品質管理セミナー

- ア 目的 ものづくり現場における生産管理能力や製品の信頼性の向上に必要な品質管理・統計解析の知識を身に着ける。
- イ 共催 京都府中小企業技術センター
公益財団法人京都技術科学センター
- ウ 開催回数 年9回程度
- エ 開催方法 オンラインと会場の併用とする。
- オ 募集人員 ものづくり企業の技術者等 各回60人
- カ 受講料 無料

(4) ロボットプログラミング ファシリテーター育成講座

共催団体である一般社団法人次世代プログラミング教育研究会が、2024年度参加者へのヒアリングを含めて、ファシリテーターとして養成するターゲット層、育成したファシリテーターの活用法等の出口戦略を含む事業の在り方を再検討することとしているので、同研究会と必要に応じて協議していくこととする。

2 技術研究会

京都府中小企業技術センターとの共催で、ものづくり企業の技術者等を対象に、分析評価技術に関する研究会を、専門家を招聘して開催する。

また、関西品質工学研究会との共催で、品質工学に関するシンポジウムを開催する。

なお、開催方法は、いずれも会場とオンラインの併用とする。

(1) ものづくり分析評価技術研究会

- ア 目的 高度分析装置を対象に、最新動向から高度な活用技術までを学ぶことを通じて、ものづくり企業の製品開発力の向上を図る。
なお、テーマは毎年度変更することとし、2025年度は、ラマン分光分析装置を対象とする。
- イ 共 催 京都府中小企業技術センター
公益財団法人京都技術科学センター
- ウ 開催回数 例会 年3回程度
- エ 募集人員 ものづくり企業の技術者等 20人
- オ 会 費 年額5,000円/人

(2) 品質工学研究会

- ア 名 称 品質工学シンポジウム2025
- イ 主 催 関西品質工学研究会
- ウ 共 催 公益財団法人京都技術科学センター
中部、滋賀県、広島各品質工学研究会
- エ 開催時期 2025年10月3日(金)(予定)
- オ テーマ 「今後の社会貢献に向けた品質工学の動向」(仮題)
- カ 内 容 基調講演1件、事例発表4件程度
- キ 参加人員 ものづくり企業の技術者等 200人

3 テクノアイデアコンテスト

将来の産業・科学技術の発展を担うベンチャー精神に富んだ起業家や柔軟でユニークな発想を持つ研究者を育成するため、高校生、高等専門学校生、大学生及び大学院生を対象に、技術に関するアイデアを広く募集し、書類審査通過者を対象にコンテストを開催する。

- (1) 名 称 テクノ愛2025
- (2) 主 催 テクノ愛実行委員会
- (3) 共 催 公益財団法人京都技術科学センター
京都大学成長戦略本部
- (4) 後援(予定) 文部科学省
近畿経済産業局
京都府教育委員会
京都市教育委員会
NHK京都放送局
国立研究開発法人科学技術振興機構
一般社団法人日本ベンチャー学会
関西ベンチャー学会

- (5) 協賛 (予定) 大阪大学共創機構
神戸大学産官学連携本部
京都工芸繊維大学産学公連携推進センター
大阪電気通信大学
- (6) 応募資格 高校の部 全国の高校生、高等専門学校3年生まで
大学の部 全国の大学生、大学院生、高等専門学校4・5年生・専攻科生
- (7) 応募期間 2025年8月1日～9月10日 (予定)
- (8) 審査方法 選考委員による書類審査で、コンテストに進む高校の部、大学の部各9テーマを選考
- (9) コンテスト 開催日 2025年11月23日 (日・祝日) (予定)
開催場所 京都大学国際科学イノベーション棟 (予定)
- (10) 表彰等 高校の部、大学の部ごとにグランプリ、準グランプリ、優秀賞及び奨励賞を、また総合の部としてテクノ愛賞を選考し、賞状、表彰盾及び副賞を授与する。
また、コンテストに進まなかったテーマのうち、書類審査で健闘したと認められたものに対し、健闘賞として賞状及び副賞を授与する。
- (11) 参加料 無料

4 科学館・技術館訪問研修

中学生及び高校生を対象に、夏休み期間に高い技術力を有する企業等を訪問し、研究開発の歩みや経験、将来展望等の講話を聴くとともに、施設を見学する研修会を開催する。

- (1) 名 称 科学館・技術館訪問研修2025
- (2) 後援(予定) 近畿経済産業局
京都府教育委員会
京都市教育委員会
- (3) 開催時期 2025年8月6日 (水) (予定)
- (4) 訪問先 株式会社ナベル (予定)
- (5) 参加資格 近畿地方の中学生・高校生及び教員
- (6) 募集人数 40人
- (7) 参加料 無料

5 科学実験教室

小学生を対象に、科学実験や工作を体験する「おもしろサイエンス」を夏・冬・春の年3回開催するとともに、夏休み期間に「子ども理科実験教室」を京都技術士会理科支援チームと共催する。

(1) おもしろサイエンス

ア 名 称	①おもしろサイエンス2025・夏の実験教室 ②おもしろサイエンス2025・冬の実験教室 ③おもしろサイエンス2026・春の実験教室
イ 協 力	サイエンスEネット
ウ 後援(予定)	京都府教育委員会 京都市教育委員会
エ 開催時期	①2025年 8月 2日(土) (予定) ②2025年12月20日(土) (予定) ③2026年 3月21日(土) (予定)
オ 会 場	京都技術科学センター本館1階B会議室
カ テーマ	「リニアモーターカーを走らせよう！」
キ 募集人員	午前の部 小学生16人と保護者 午後の部 小学生16人と保護者
ク 参加料	無料

(2) 子ども理科実験教室

ア 名 称	子ども理科実験教室2025
イ 主 催	京都技術士会理科支援チーム
ウ 共 催	公益財団法人京都技術科学センター
エ 後援(予定)	京都市教育委員会、京都府教育委員会、東近江市、滋賀県教育委員会
オ 開催時期	京都教室 2025年7月26日(土)、8月9日(土) (予定) 滋賀教室 2025年8月2日(土) (予定)
カ 会 場	京都教室 京都市ひとまち交流館(京都市下京区) 滋賀教室 西堀榮三郎記念探検の殿堂(滋賀県東近江市)
キ 内 容	京都教室 高学年向け4講座、低学年向け3講座、 全学年向け1講座(ひろば) 滋賀教室 高学年向け2講座
	※ 1講座は2コマ(2つの実験テーマ)で構成
ク 募集人員	300人(京都教室244人、滋賀教室56人)
ケ 参加料	一部有料(500円)

6 科学技術情報等提供

ホームページを活用して、当センターが実施する事業やイベントの周知、研究開発助成成果報告書の掲載、各種人材育成事業の開催状況等の情報を提供し、利用者やイベント参加者の拡大を図るとともに、科学技術情報を広く発信する。

Ⅲ 収益事業

当センターが所有する建物・土地を事務室・研究（開発）室・倉庫、駐車場等として賃貸するとともに、会議室を貸し出し、その収益を公益目的事業の財源等として活用する。

この間、トイレの全面改修をはじめ入居者の利便性を向上させる施設改修を積極的に行い、新規入居につなげる循環を創出してきたが、2025年度においても、この取組を継続する。

また、未利用の部屋を研究開発室や事務室等に改修して賃貸収益を増加させてきたが、2025年度においては、1階の講堂を事務室2室と多目的室1室に改修し、事務室2室を賃貸することにより、収益の増加につなげるものとする。

Ⅳ その他

1 長期ビジョンの主な取組

当センターは、現在、長期ビジョンの第2期実施計画（計画期間：2024年度～2028年度）に基づく取組を進めているが、2025年度は次の取組を行う。

（1）未利用施設の有効活用の取組

- ・講堂及び控室を貸事務室2室、多目的室1室、倉庫1室に改修
- ・C会議室を待合室に、役員室を会議室に転用するとともに、役員室を応接室に移転

（2）居住性の向上の取組

- ・地階西側にジェンダーフリートイレと手洗いを造設
- ・地階に電気温水器付き流し台のある炊事場を造設

（3）安全の確保の取組

- ・正面玄関付近にAEDと防犯カメラを設置

2 建物・設備の改修等

長期ビジョンの第2期実施計画に基づき、次の工事を行う。

（1）講堂及び控室の事務室等への改修工事

ア 工事の概要

1階の講堂（約200㎡）を貸事務室2室と多目的室1室に改修。また、講堂の控室（12㎡）を倉庫に改修

a 建築工事

- ・床工事（既設床を補修後、タイルカーペット敷設又は長尺シート貼付）
- ・壁工事（既設壁に耐火ボード貼付、間仕切り壁新設）
- ・天井工事（鉄骨柱・梁等を組み立て後、吸音板又はジプトーン貼付）
- ・その他（鉄扉・ブラインド設置、壁・鉄扉等の塗装 等）

b 電気工事

- ・電源工事（分電盤・電力量計・ブレーカー、幹線敷設等）
- ・電気設備工事（照明器具・感知器・コンセント・スイッチ等設置、配線等）
- ・空調・換気設備工事（エアコン・換気扇設置等）

イ 工事費

21,600,000円

(2) 会議室及び待合室造設工事

ア 工事の概要

講堂の改修に伴い、待合場所が無くなることから、C会議室（26㎡）を改修して待合室に、役員室（40㎡）を改修して会議室に転用。さらに、役員室を応接室に移転して一体的に使用

a C会議室 壁を補修の上、壁を塗装等

- b 役員室 床は、既設カーペットを捲り、タイルカーペットを敷設。壁は、一部補修した上で、クロス・巾木貼付。遮光カーテン設置 等
照明器具・エアコンを更新。コンセント・スイッチを増設

イ 工事費

1,850,000円

(3) 地階ジェンダーフリートイレ及び手洗い造設等工事

ア 工事の概要

入居者が増加している反面、トイレや手洗いが不足している地階西側に、B3号室（5㎡）を改修してジェンダーフリートイレ（ウォシュレット1台）と手洗いを造設併せて地階の未施工区間の污水管を更新するとともに、機械室内の旧給水管を撤去

イ 工事費

3,950,000円

(4) 地階炊事場造設工事

ア 工事の概要

これまで炊事場がなかった地階に、B26号室（7㎡）を改修して電気温水器付き流し台のある炊事場を造設

イ 工事費

500,000円

(5) 自動火災報知受信機更新工事

ア 工事の概要

1996年製で老朽化している自動火災報知受信機を更新

イ 工事費

1,500,000円

(6) 貸室改修、エアコン・照明器具等更新工事

ア 工事の概要

2025年度に退居することとなった貸室について、必要に応じて内装（床・壁・天井・ドア等の補修）、電気設備（配線、コンセント、照明器具、電力量計等）を更新。
また、老朽化したエアコン2台更新。2貸室の蛍光灯25台をLEDに更新

イ 工事費

2,900,000円

(7) AED及び防犯カメラの設置

ア 事業の概要

安全の確保の取組の一環として、1階玄関付近にAEDと防犯カメラを設置

イ 費用

・AED

ボックススタンド設置110,000円、リース料金 月額6,270円

・防犯カメラ

レンタル料金 月額7,700円